

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場取引所 大

上場会社名 永大化工株式会社

コード番号 7877 URL <http://www.eidaikako.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部憲治

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 (氏名) 浦 義則

TEL 06-6791-3355

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	3,784	△5.7	98	△48.9	93	△40.8	86	△35.8
24年3月期第3四半期	4,013	△8.7	192	△23.3	158	△33.6	134	△44.4

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 94百万円 (△37.2%) 24年3月期第3四半期 149百万円 (△2.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	13.35	—
24年3月期第3四半期	20.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	7,470	5,535	74.1	873.84
24年3月期	7,495	5,499	73.4	835.14

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 5,535百万円 24年3月期 5,499百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	△8.7	120	△44.0	120	△38.5	110	△59.9	17.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	7,300,000 株	24年3月期	7,300,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	965,331 株	24年3月期	714,737 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	6,334,669 株	24年3月期3Q	6,585,263 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要等の下支えがあったものの、海外経済の減速等を背景として弱い動きが見られ、欧州債務問題や中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては、フロアーマットおよび樹脂成形メーカーとしてのリーディング・カンパニーとなることを目指して、①顧客満足度向上を目指した営業戦略の強化、②購買／調達領域のコスト体質改革と管理一元化、③生産／品質領域のグローバル保証体制の確立、④開発力のレベルアップおよび安全性を主体とした物作りの徹底、⑤原価／経費を意識した収益体質の確立の5点を重点方針に掲げ注力してまいりました。また、平成24年10月には、ベトナム国ホーチミン市に新工場（第4工場）を新設し、将来的な自動車用フロアーマットの受注量増加に対応すべく、生産体制の強化を図っております。

以上の結果、売上高は3,784百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は98百万円（前年同期比48.9%減）、経常利益は93百万円（前年同期比40.8%減）、四半期純利益は86百万円（前年同期比35.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔自動車用品関連〕

自動車用品関連につきましては、当上半期まではエコカー補助金の効果等により国内新車販売台数は前年同期に比べ増加いたしました。エコカー補助金が終了した9月以降は販売が低迷状態ですが、当社OEM純正フロアーマットの販売においては、燃費性能の高いハイブリッド車や軽自動車の販売が比較的順調で継続性もあり、売上高は2,494百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は104百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

〔産業資材関連〕

産業資材関連につきましては、新築住宅向け浴槽用蓋の売上増加はあったものの、当関連分野は総じて厳しい環境下で推移しており、また、昨年度後半から廃番となりました一部住宅関連部材の売上減少および家電業界の不安定な状況下の影響が多いため、売上高は1,289百万円（前年同期比26.3%減）、営業損失は6百万円（前年同期は営業利益96百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態は次のとおりとなりました。

＜資産の部＞

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は7,470百万円となり、前連結会計年度末と比較して24百万円の減少となりました。

流動資産の合計は4,368百万円となり、前連結会計年度末と比較して158百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加79百万円、有価証券の減少34百万円、受取手形及び売掛金の減少243百万円、たな卸資産の増加70百万円によるものであります。

固定資産の合計は3,102百万円となり、前連結会計年度末と比較して133百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産の増加50百万円、無形固定資産の増加160百万円、投資その他の資産の減少77百万円によるものであります。

<負債の部>

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は1,935百万円となり、前連結会計年度末と比較して60百万円の減少となりました。

流動負債の合計は1,382百万円となり、前連結会計年度末と比較して16百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少84百万円、電子記録債務の増加172百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少20百万円、賞与引当金の減少36百万円によるものであります。

固定負債の合計は553百万円となり、前連結会計年度末と比較して44百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少40百万円によるものであります。

<純資産の部>

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は5,535百万円となり、前連結会計年度末と比較して35百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加66百万円、自己株式の増加38百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績を勘案し、平成25年3月期通期の業績予想を修正いたしました。なお、詳細につきましては、本日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,727,115	1,806,938
受取手形及び売掛金	1,447,421	1,204,295
有価証券	154,118	119,134
商品及び製品	417,576	554,980
仕掛品	98,091	81,784
原材料及び貯蔵品	486,293	435,991
繰延税金資産	75,355	75,742
その他	120,673	89,420
流動資産合計	4,526,643	4,368,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	894,822	923,120
土地	1,544,809	1,544,809
その他(純額)	155,633	178,266
有形固定資産合計	2,595,265	2,646,196
無形固定資産		
	4,150	164,353
投資その他の資産		
投資その他の資産	369,269	291,793
貸倒引当金	△4	△48
投資その他の資産合計	369,264	291,745
固定資産合計	2,968,680	3,102,294
資産合計	7,495,324	7,470,582
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	463,662	379,064
電子記録債務	512,059	685,006
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	137,030	116,760
未払法人税等	17,129	19,116
賞与引当金	56,203	19,243
役員賞与引当金	6,000	—
その他	156,488	112,920
流動負債合計	1,398,574	1,382,112
固定負債		
長期借入金	95,160	54,190
繰延税金負債	16,966	13,009
再評価に係る繰延税金負債	326,740	326,740
退職給付引当金	92,651	88,671
役員退職慰労引当金	33,186	37,621
資産除去債務	25,159	25,488
その他	7,290	7,290
固定負債合計	597,153	553,010
負債合計	1,995,728	1,935,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金	1,203,754	1,203,754
利益剰余金	3,036,757	3,103,590
自己株式	△197,695	△236,291
株主資本合計	5,284,515	5,312,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△39,250	△32,216
繰延ヘッジ損益	2,122	3,622
土地再評価差額金	431,493	431,493
為替換算調整勘定	△179,284	△180,192
その他の包括利益累計額合計	215,080	222,706
純資産合計	5,499,596	5,535,459
負債純資産合計	7,495,324	7,470,582

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	4,013,186	3,784,086
売上原価	2,889,052	2,758,247
売上総利益	1,124,133	1,025,838
販売費及び一般管理費	931,349	927,273
営業利益	192,783	98,564
営業外収益		
受取利息	1,304	2,590
受取配当金	2,548	2,299
受取賃貸料	22,150	21,870
その他	12,806	9,844
営業外収益合計	38,809	36,605
営業外費用		
支払利息	5,832	3,288
賃貸費用	20,053	19,515
為替差損	45,405	15,114
その他	1,571	3,298
営業外費用合計	72,862	41,216
経常利益	158,730	93,953
特別利益		
固定資産売却益	501	383
特別利益合計	501	383
特別損失		
固定資産売却損	34	—
固定資産除却損	713	21
貸倒引当金繰入額	23,353	—
投資有価証券評価損	—	5,848
特別損失合計	24,102	5,869
税金等調整前四半期純利益	135,130	88,467
法人税、住民税及び事業税	6,163	9,660
法人税等調整額	△5,944	△7,781
法人税等合計	218	1,878
少数株主損益調整前四半期純利益	134,911	86,588
少数株主利益	—	—
四半期純利益	134,911	86,588

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	134,911	86,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△520	7,033
繰延ヘッジ損益	△2,332	1,499
土地再評価差額金	46,729	—
為替換算調整勘定	△28,805	△907
その他の包括利益合計	15,071	7,625
四半期包括利益	149,982	94,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,982	94,214
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,264,471	1,748,715	4,013,186
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,264,471	1,748,715	4,013,186
セグメント利益	96,550	96,233	192,783

(注) セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,494,584	1,289,502	3,784,086
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,494,584	1,289,502	3,784,086
セグメント利益又は損失(△)	104,565	△6,001	98,564

(注) セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年9月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、大阪証券取引所のJ-NET市場における買付けの方法により自己株式を取得することを決議し、普通株式250,000株を取得いたしました。

このほか、単元未満株式の買取による増加594株があった結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が38,595千円増加しております。